

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進	再生可能エネルギーの活用		1 再生可能エネルギー活用調査事業

事務事業名		再生可能エネルギー活用調査事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	2 地球環境に配慮したまちづくり					担当係	環境政策係	担当課長名	大竹 和仁	
	施策	1 再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 再生可能エネルギーの活用					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7661	一般	4	1	5	再生可能エネルギー活用調査事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H29年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
	事業区分		事業分類		リーディングプロジェクト			該当なし			
	事業区分		市長市政公約		4-④-2						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市有施設等で再生可能エネルギーの活用を図ることについて調査、研究を行う。再生可能エネルギー(太陽光、太陽熱、風力、小水力等)を導入できる可能性のある施設等の検討、調査を行う。					中之条町の自治体新電力の視察						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					調査日数	日	2	2	1	2	0
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
公の施設					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					課・室数	課・室	70	69	69	69	69
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
再生可能エネルギーを活用できる施設等の把握					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					再生可能エネルギーの活用が新たに見込まれる施設数	施設	0	0	0	1	1
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
再生可能エネルギーを活用した施策が展開されている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					市内の認知発電による世帯カバー率	%	11.6	11.7	12.3	20.6	22.4

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					44					
	事業費計(A)	千円	0		0		44		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	0								
			負担金	44								
人件費	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	30		30		100		100		30		
人件費計(B)	千円	114		115		382		382		114		
トータルコスト(A)+(B)	千円	114		115		426		382		114		

事務事業名	再生可能エネルギー活用調査事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境政策係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	再生可能エネルギーを活用した事業の展開について検討するため、平成29年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成29年6月定例会、平成30年9月定例会、令和元年6月定例会の一般質問において、エネルギーの地産地消や自治体PPSなどについて、質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	再生可能エネルギーを利用することを目的とした事業であるため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	再生可能エネルギーの活用のための事業であり、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	再生可能エネルギーの活用を図るための事業であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	太陽光発電設備の設置ができる施設への設備の設置は済んでおり、成果向上余地はほぼない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費と人件費で実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	再生可能エネルギーの活用のための事業であり、受益者を特定できない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 調査が終了すれば、事業を終了することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			